

様式 1

環境保全行動計画提出書
自動車使用管理

2023 年 7 月 31 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒 060-0031

札幌市中央区北1条東1丁目6-16

氏 名

公益財団法人札幌市公園緑化協会

(代表者名) 理事長 近藤 哲也

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		95 の他のサービス業							
事業の規模	従業員数	226		人	原油換算した		1344.6		kl
	使用床面積	43240		m ²	燃料・熱・電気の合計量				
	事業所数	17	事業所	自動車使用台数		60		台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂ 3010 t-CO ₂	メタン t-CO ₂	N ₂ O t-CO ₂	HFC SF ₆	NF ₃	t-CO ₂	t-CO ₂	
		非エネルギー起源CO ₂ t-CO ₂	PFC t-CO ₂					t-CO ₂	
提出根拠		条例第13条（環境保全行動計画）				<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項			
		条例第23条（自動車使用管理計画）				<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項			
計画書の担当部署		担当部署名							
		担当者氏名							
		電話/FAX							
		電子メールアドレス							
計画期間		2023 年 4 月 1 日～		2028 年 3 月 31 日					
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり							
備考	環境マネジメントシステムの 認証登録の有無及びその種類		<input checked="" type="checkbox"/> 有（認証名 北海道環境マネジメントシステムスタンダードステップ1） <input type="checkbox"/> 無						
	その他								

- 注 1 事業の概要是、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。
- 2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。
- 3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 5 原油換算の方法は、エネルギーの使用的合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法で行ってください。
- 6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。

備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動計画書 自動車使用管理計画書

1 基本的な方針

- (公財)札幌市公園緑化協会は、「緑」を通じて快適な生活環境づくりに寄与していくうえで、日々の事業活動において環境負荷の少ない社会の形成に努めます。
- ①事業活動とオフィス活動において、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減に努め、また、環境に配慮した商品の調達と購入を推進し、環境負荷の低減、地球環境の維持、改善に努めます。
- ②事業活動に伴って生じる環境汚染及び事故を未然に防止するとともに環境関連の法令を順守し、環境汚染の危機管理を徹底します。
- ③環境側面に関して適用される法的要件事項及び協会が同意するその他の要件事項を順守します。

2 行動目標

【計画期間】

2023年 4月 1日～ 2028年 3月 31日

行動目標	基準数値		目標削減率		目標数値		基準数値の設定根拠	削減項目
	数値	単位		%	数値	単位		
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の現状を超えないよう維持します。	2850	t	0	%	2850	t	2022年度実績	・電力 ・A重油 ・都市ガス
				%				
				%				
				%				
				%				
				%				

注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。

2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。

3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。

4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。